

近藤 貞彦 (コンドウ サダヒコ)

住江織物株式会社社長



経営体制を一新、収益基盤を強化し 営業利益率3%を目指す

◆新社長を指名

このたび、会社人事の大幅な若返りを図り、経営体制を一層強化・充実させるため、新社長を指名した。本年8月30日に開催する株主総会での決定をもって新体制がスタートする予定である。

また当社は、中国広東省広州市にパシフィックテキスタイルホールディング有限公司、丸紅との3社合併事業として、自動車内装材の製造・販売会社「住江互太（広州）汽車繊維製品有限公司」を本年8月末に設立する運びとなった。既にトヨタやホンダ、日産等から受注があり、年末には納入を開始する予定である。これをもって、この3年間で北米、中国、アセアン各市場において計5社の関係会社を立ち上げたことになり、ますます事業の国際化が進んでいる状況である。

年金および退職金制度については、今後1年以内に確定拠出型年金制度に移行する予定である。それに伴い約4億円の費用が発生するが、既に今期の収支計画に織り込んでいる。

◆平成17年5月期決算の概要と中期計画について

当期の連結決算は、売上高699億26百万円（前期比1.4%増）、営業利益10億74百万円（同12.6%減）、経常利益14億31百万円（同8.6%減）、当期純利益10億27百万円（同31.6%減）となった。米国子会社等、前期、前々期に設立した国内外の関係会社における創業初期の損失を4億～5億円見込んでいたが、インテリア販売会社であるスミノエヤルノンといったグループ会社がカバーし、当期純利益については当初計画11億円を若干下回ったものの、売上、営業利益、経常利益では当初計画を上回る結果となった。

配当金については、1株当たり年間2円50銭でしばらく据え置きになると思うが、剰余金をある程度積み上げた後に、1株当たり5円の配当を行えるよう取り組んでいく考えである。

平成18年5月期の連結業績予想は、売上高710億円、経常利益17億円、当期純利益13億円としている。

中期的な業績見通しとしては、平成18年5月期計画では連結売上高710億円で、そのうち海外売上高は25億円、平成21年5月期計画では連結売上高750億円、そのうち海外売上高は75億円を見込んでいる。成熟した国内市場において、単体としても収益を確保できるようになってきており、それを継続しながら海外展開を拡大していくという体制が整ったと認識している。

平成18年5月期を最終年度とする第一次中期経営計画では、次の七つの重点課題に取り組んでいる。

- ①環境リサイクル関連を中心とした新規事業の育成
- ②情報技術を駆使した情報化・ネットワーク化の推進
- ③マーケット・イン志向に基づく高付加機能商品の創出
- ④海外拠点の確立
- ⑤財務体質の改善
- ⑥時代の変化に合った年金制度改革
- ⑦危機管理体制の構築

◆環境に配慮した商品について

当社では、15年ほど前から健康・環境・リサイクルに関連した製品開発に取り組んできた。独自の消臭技術「トリプルフレッシュ」は、インテリア商品、自動車の内装材、冷蔵庫のフィルター、海外への薬剤供給等、さまざまな用途への展開が始まっている。また、2003年度NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）公募事業によって開発された第4世代「トリプルフレッシュ VOC」は、光触媒によってホルムアルデヒドやトルエン、キシレンを吸着・分解する技術で、現在、商品化に取り組んでいる。

バブル経済崩壊後、12社あった全国の地域販売会社を整理し、スミノエとルノンの二つの販売会社に再編したが、この3年ほどで順調に収益を生み出すようになってきた。市場が底入れし安定してきたことで売掛金

の未回収が減少、また、環境商材を軸としたホテルや公共施設、病院等への積極的な展開が成果として表れてきたといえる。インテリア分野が足を引っ張った時期もあったが、収益化を果たし連結業績に寄与し始めたという再建事業は、吉川次期社長が主導して取り組んできた。今後はさらに、自動車関連も含めた全体事業における収益基盤の確立を新体制の下目指していく。

環境商材は、今後更に重要な分野となってくる。当社では、燃焼時に有毒ガスを出さない、非塩ビのオレフィン系硬質床材「OH TILE (オータイル)」を米国大手床材メーカーへOEM供給を開始、また「OH SHEET (オーシート)」を多摩都市モノレールに列車資材として採用され、順調に展開中である。また、ポリエステル綿を特殊成型加工した次世代車両用クッション「エルク」は、現在JRおよび私鉄等に採用されている。従来のポリウレタン車両用クッションより弾力性・耐久性に優れ、半永久的なリサイクルが可能、また燃焼時に猛毒のシアンガスを出さないなど、機能性・実用性共に高い評価を得ている。国内シェアでは全車両中15%弱を占めているが、鉄道各社における車両の切り替えに伴って需要が見込まれ、今後の拡大が期待されている。

◆自動車内装材事業における今後の取り組み

米国における自動車内装材製造・販売会社として、サウスカロライナ州チェロキー郡に100%出資で設立したSuminoe Textile of America Corporation (STA) では、新たにカーペット生産設備を増設し、生産体制を強化した。現在、米国の日系自工メーカーへ本格的に納入を開始しており、前倒しで順調に推移している。

また、BRICs市場に対しても事業提携等によってカバーする体制を既に整えており、世界四極を結ぶグローバルネットワークの拠点構築が完成したといえる。

さらに、サイドカーテン・エアバッグ製造・販売会社として、当社、住友商事、旭化成せんいの3社合併により設立した住商エアバッグ・システムズは、本年3月から長崎県松浦市の工場において稼働を開始した。自動車用サイドカーテン・エアバッグの装着が2009年にはアメリカで法規制化される予定で、日本でも大型のミニバンやSUV等を対象に導入が進んでいる。国内生産・海外向けの採用がほぼ決まり、生産体制の増強のため、前倒しで高速ジャガード織機やレーザーカット装置等を導入した。年内には本格的な操業を開始する見通しとなっている。従来の自動車内装材事業にはなかった安全面という新たな切り口から、この3社合併のユニットによって、国内市場に続く対中戦略、対アセアン戦略、さらに米国本土への展開とそれに伴う生産拠点の拡充を視野に入れ、取り組んでいく考えである。

◆ 質 疑 応 答 ◆

第2次中期経営計画（平成19年5月期～21年5月期）の業績予想について伺いたい。

まだ原案段階であるが、連結業績見通しとして、平成19年5月期は売上高730億円、経常利益19億円、当期純利益14億円、平成20年5月期は売上高740億円、経常利益23億円、当期純利益14億50百万円、平成21年5月期は売上高750億円、経常利益25億円、当期純利益15億円をそれぞれ計画している。

営業利益の今後の見通しについて伺いたい。

原油高騰による諸原材料の値上げや、自動車部門における受注車種の生産拡大に伴う品質対応へのコスト増大等により、期中で約2億円の影響が発生したため、当期の営業利益率は1.5%にとどまった。この年間2億～3億円の改善と、徹底した原価低減活動の推進により、営業利益を大幅に改善することができると考えている。そこで、平成19年5月期には営業利益率3.0%を達成することを目標としている。

海外拠点創業に伴う損失を計上しているが、今後の収益性について、見通しを伺いたい。

創業後3～4年は、設備投資や、フル稼働に入るまでの製造経費が先行していくことになるが、新たにカーペット製造が加わり、シートファブリックを含めフル稼働が見込まれ、計画よりも早く収益化できると判断している。アメリカの子会社STAでは、当期約4億円の赤字を予想していたが、受注量の増加により約2億700万円の赤字に抑えられた。また今期計画では、当初2億円強の赤字を計画しているが、現在の予想では大幅な減額ができる見通しである。平成19年5月期計画では確実に黒字転換を果たし、平成20年5月期計画では2億円、平成21年5月期計画では2億50百万円の利益を達成する見込みである。

(平成17年7月26日・東京)

(平成17年7月27日・大阪)